

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	エヌピーエフジャパン株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	千葉県美浜区新港229-3
工場等の名称	エヌピーエフジャパン株式会社名古屋工場
工場等の所在地	名古屋市港区千鳥2丁目9-16
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	犬、猫用ペットフードの製造、販売
計画期間	令和6年4月1日 ～ 令和9年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和6年9月30日 ～ 令和9年3月31日		
公表方法	☒	揭示 閲覧	（場所） エヌピーエフジャパン株式会社名古屋工場生産課
	☐	ホーム ページ	（HPアドレス）
	☐	冊子	（冊子名・ 入手方法）
	☐	その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-661-9251		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

環境負荷のますますの増大が懸念される私たち地球の未来にとって、環境問題が緊急重要課題のひとつであると位置づけ、日本製粉グループの一員として環境の保全に積極的かつ継続的に取り組み行動します。

1、国の内外において、環境改善の施策遂行に協力し、環境関連法規、規制を遵守します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

省エネ委員会

委員長 : 工場長

副委員長 : 生産課長

委員 : 各職場代表者他 10名

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,365	t-CO ₂
① （温室効果ガス 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）		4,365	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
------------------	--------------

項 目	基準年度 令和 5 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 8 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	4,365	t-CO ₂	4,234	t-CO ₂	3.0	%

項 目	基準年度 令和 5 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 8 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位当たりの 排出量	0.7226	CO ₂ / 百万円	0.7009	CO ₂ / 百万円	3.0	%

（2）目標設定の考え方

温室効果ガスを1年間に1%ずつ、3年間で3%削減する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理・エネルギー使用量等の把握及び管理	・ エアー漏れ・蒸気漏れ箇所を把握し削減する	令和8年度までに、エアー漏れ・蒸気漏れの量を令和5年度比で半分以下にする。
省エネルギー・省資源の推進・冷暖房	・ 冷房28℃、暖房20℃を徹底する ・ 機器の購入・更新時は高効率機器を指定する	令和8年度までに、老朽化した空調を更新する。
省エネルギー・省資源の推進・高効率機器への更新	・ 機器の購入・更新時は高効率機器を指定する	令和8年度までに、老朽化したコンプレッサーを更新する。
省エネルギー・省資源の推進・照明	・ 使用していない部屋や昼休み・時間外の消灯及び消し忘れの無いよう徹底 ・ 照明のLED化を進める	令和8年度までに、蛍光灯の台数を令和5年度比で半数以下にする。
省エネルギー・省資源の推進・OA機器	・ パソコン待機時の1時間で自動電源オフ設定。退社、外出時の主電源オフの徹底。 ・ パソコン購入時は、待機時の消費電力が少ない機器を選定	

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標（2030年度）
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

廃棄物排出量の削減、コピー枚数の削減

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

残業時間の削減